

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年2月4日（火）

8：23～8：33

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国务大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国务大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国务大臣（法務大臣）

茂木敏充 国务大臣（外務大臣）

萩生田光一 国务大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国务大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国务大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国务大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国务大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国务大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国务大臣（防衛大臣）

菅義偉 国务大臣（内閣官房長官）

田中和徳 国务大臣（復興大臣）

武田良太 国务大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本直一 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国务大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 13件

○法律案 11件

○政令 1件

○人事 4件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣官房副長官：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、岡田副長官から御説明申し上げます。

○岡田内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「令和2年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方交付税法に基づき、国会に提出するものであり、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方税法に基づき、平成30年度の地方税の税負担軽減措置の適用状況等に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案11件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家戦略特別区域法の一部改正法案」は、最先端の技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を同時に暮らしに実装する「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備等を行うものであります。

次に、「地方税法等の一部改正法案」は、所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、使用者を所有者とみなす制度を拡大するほか、全てのひとり親家庭に対する公平な税制上の措置等を行うものであります。

次に、「地方交付税法等の一部改正法案」は、地方財政の収支が引き続き著しく不均衡な状況にあること等に鑑み、令和2年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほか、河川のしゅんせつ等に要する経費を地方債の対象とする特例を設ける等の改正を行うものであります。

次に、「市町村合併特例法の一部改正法案」は、自主的な市町村の合併が引き続き円滑に行われるよう、法律の期限を、令和12年3月31日まで10年間延長するものであります。

次に、「関税定率法等の一部改正法案」は、個別品目の関税率の見直し、とん税及び特別とん税の特例措置の創設、暫定関税率の適用期限の延長等についての改正を行うものであります。

次に、「国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律及び国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部改正法案」は、両機関に対する加盟国の出資総額の増額に伴い、我が国の両機関への出資額を増額するための措置を講ずるものであります。

次に、「労働基準法の一部改正法案」は、民法の一部改正法の施行に伴い、使用人の給料に係る短期消滅時効が廃止されることを踏まえ、労働者保護の観点から、賃金請求権の消滅時効期間の延長等を行うものであります。

次に、「雇用保険法等の一部改正法案」は、多様化する就業ニーズに対応し、職業の安定と就業の促進等を図るため、育児休業給付の失業等給付からの分離による位

置付けの明確化、高齢者の就業支援等の措置を講ずるものであります。

次に、「土地基本法等の一部改正法案」は、土地の適正な利用及び管理の確保のための基本方針並びに地籍調査の円滑かつ迅速な実施を図るための計画の策定等の措置を講ずるものであります。

次に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正法案」は、ソフト面でのバリアフリー対策を強化するため、公共交通事業者等に対する役務提供の方法に関する基準遵守の義務付け等を行うものであります。

次に、「道路法等の一部改正法案」は、大型車両の通行に係る手続の合理化、歩行者利便増進道路の指定制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「最高裁判所裁判官国民審査法施行令の一部を改正する政令」は、国民審査における裁判官の氏名の記載について、本名に代えて旧氏及び名を用いることを可能とするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、在レオン日本国総領事館総領事伯耆田修外4名を特命全権大使に任命し、ボリビア国駐箚等を命ずること、及び、特命全権大使大江博に、国際農業開発基金総務会総務たる日本政府代表を命ずること外1件について、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、退官するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、山崎召三外136名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：令和2年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たりましては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。あわせて、引き続き生じる財源不足については、特例地方債の発行、一般会計からの加算等により補填することといたしました。これらの結果、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和元年度を0.7兆円上回る額を確保することとしております。また、歳入歳出総額の見込額は、90兆7,397億円となっております。また、東日本大震災分の復旧・復興事業について、直轄・補助事業に係る地方負担分等を措置するため、震災復興特別交付税を3,742億円確保いたしました。よろしく御了承のほどお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、衛藤晟一大臣。

○衛藤国務大臣：来る2月7日は、「北方領土の日」です。当日は、北方領土問題の早期解決を求める日本国民の固い決意を内外に表明するため、総理及び外務大臣も御出席の下、「北方領土返還要求全国大会」が東京の国立劇場大劇場で開催されます。また、この日を中心として、全国各地で様々な行事が開催されます。

北方領土問題の1日も早い解決に向け、国民世論の一層の高揚を図りつつ、粘り強く、裾野の広い返還要求運動を推進していきたいと考えています。閣僚の皆様の

御理解・御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 〔 令和 2 年 〕  
2 月 4 日 (火)

## ◎国会提出案件

- 資料あり
- 令和 2 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類について（決定）（総務省）
  - 〃 ○ 地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書について（決定）（総務・財務省）
    - 1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出医療分野の研究開発関連の調整費に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
  - 〃 ○ 1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出 i P S 細胞ストック事業への支援についての不透明な意思決定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
    - 1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出カジノ事業者からの納付金に関する質問に対する答弁書について（決定）（特定複合観光施設区域整備推進本部）
    - 1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出公文書管理法の違反に対する罰則に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
    - 1. 参議院議員浜田聡（みん）提出香川県ゲーム規制条例案と e スポーツに生きがいを感じている重度障害者に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
    - 1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出検察の捜査を受けている者がマスメディアに向けて発言することによって捜査への支障をきたすかどうかに関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
    - 1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出保釈中及び実刑確定後の逃亡についての対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員熊谷裕人（立憲・国民・新緑風会・社民）提出米軍によるソレイマニ司令官の殺害に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（外務省）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出検疫体制に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（厚生労働省）
1. 参議院議員那谷屋正義（立憲・国民・新緑風会・社民）提出ソ連国内法によって有期刑・死刑に処せられた戦後強制抑留者に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員熊谷裕人（立憲・国民・新緑風会・社民）提出連邦海外腐敗行為防止法の適用例に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（経済産業省）

#### ◎法律案

- 資料あり
- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案  
（決定）（内閣府本府・財務省）
  - 〃 ○ 地方税法等の一部を改正する法律案（決定）  
（総務・財務省）
  - 〃 ○ 地方交付税法等の一部を改正する法律案（決定）  
（同上）
  - 〃 ○ 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案（決定）  
（総務省）
  - 〃 ○ 関税定率法等の一部を改正する法律案（決定）  
（財務省）
  - 〃 ○ 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律及び国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（同上）
  - 〃 ○ 労働基準法の一部を改正する法律案（決定）  
（厚生労働省）

- 資料あり ○雇用保険法等の一部を改正する法律案（決定）  
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○土地基本法等の一部を改正する法律案（決定）  
（国土交通・法務省）
- 〃 ○高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）  
（国土交通・総務・財務・文部科学省）
- 〃 ○道路法等の一部を改正する法律案（決定）  
（国土交通・財務省）

◎政 令

- 資料あり ○最高裁判所裁判官国民審査法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（総務省）

◎人 事

- 資料あり ○伯耆田 修外 4 名を特命全権大使に任命することについて（決定）
- 〃 ☆特命全権大使大江 博に国際農業開発基金総務会総務たる日本政府代表を命じ，厚生労働省国際労働交渉官宮川千穂子（麻田千穂子）外 2 名に国際労働機関理事会日本政府代表等を命免することについて（決定）
- 資料なし ☆判事補兼簡易裁判所判事伊藤圭子を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり ☆元陸将補山崎召三外 1 3 6 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆京都市長選挙結果調（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]